有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成23年４月１日

（第96期）　　至　平成24年３月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目　　次

頁

第96期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 8
５ 【従業員の状況】 …… 10
第２ 【事業の状況】 …… 12
１ 【業績等の概要】 …… 12
２ 【輸送・保管能力の状況】 …… 14
３ 【対処すべき課題】 …… 15
４ 【事業等のリスク】 …… 15
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 18
６ 【研究開発活動】 …… 18
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 19
第３ 【設備の状況】 …… 21
１ 【設備投資等の概要】 …… 21
２ 【主要な設備の状況】 …… 21
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 26
第４ 【提出会社の状況】 …… 27
１ 【株式等の状況】 …… 27
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 30
３ 【配当政策】 …… 31
４ 【株価の推移】 …… 31
５ 【役員の状況】 …… 32
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 35
第５ 【経理の状況】 …… 43
１ 【連結財務諸表等】 …… 44
２ 【財務諸表等】 …… 81
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 105
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 106
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 106
２ 【その他の参考情報】 …… 106
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 107

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第96期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中　西　弘　毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番３号　新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員　経理部長　　川　口　　要
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
営業収益	(千円)	36,284,625	37,471,921	34,799,917	35,128,570	36,085,949
経常利益	(千円)	688,140	459,626	284,317	243,445	412,130
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	146,935	232,972	△59,574	200,344	60,243
包括利益	(千円)	―	―	―	△118,636	△137,649
純資産額	(千円)	11,003,490	10,637,819	10,373,858	10,117,574	9,852,039
総資産額	(千円)	30,727,270	31,081,025	29,981,543	29,480,922	29,169,845
１株当たり純資産額	(円)	783.76	759.70	740.06	725.06	706.33
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	10.73	17.02	△4.35	14.64	4.40
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.9	33.5	33.8	33.7	33.1
自己資本利益率	(%)	1.4	2.2	―	2.0	0.6
株価収益率	(倍)	26.2	12.0	―	14.5	51.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,221,747	1,005,623	1,247,041	1,088,074	1,030,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,097,792	△1,725,345	△775,062	△55,054	△1,146,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	813,657	1,030,563	△877,707	△907,572	△60,195
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,940,542	2,104,720	1,707,981	1,748,945	1,495,076
従業員数［外、平均臨時雇用者数］	(人)	2,756［808］	3,302［972］	3,196［850］	3,235［865］	3,357［890］

(注) １．営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．第92期、第93期、第95期及び第96期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第94期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
営業収益	(千円)	23,374,103	22,631,385	21,289,054	21,347,070	21,920,414
経常利益	(千円)	228,909	216,972	89,534	34,823	30,567
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	6,097	75,491	△80,389	63,317	△126,614
資本金	(千円)	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955	3,145,955
発行済株式総数	(株)	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109	13,833,109
純資産額	(千円)	10,684,080	10,624,638	10,452,457	10,388,983	10,175,964
総資産額	(千円)	27,955,602	28,673,538	27,946,007	27,682,405	27,364,074
１株当たり純資産額	(円)	780.57	776.24	763.66	759.05	743.50
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	0.45	5.52	△5.87	4.63	△9.25
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.2	37.1	37.4	37.5	37.2
自己資本利益率	(%)	0.1	0.7	―	0.6	―
株価収益率	(倍)	630.8	37.2	―	45.8	―
配当性向	(%)	1,795.9	145.0	―	172.9	―
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	640 [451]	649 [571]	655 [554]	646 [554]	642 [569]

(注) １．営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．第92期、第93期及び第95期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第94期及び第96期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社(資本金1,600千円)を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地(現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号)へ移転
昭和23年１月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)事業者となる
昭和26年７月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許(現一般貨物自動車運送事業の許可)事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋(住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋)に本社事務所を開設
昭和37年９月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年９月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社(昭和44年９月大崎運送合資会社に商号変更)の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録(現第一種貨物利用運送事業の登録)を受け業務開始
昭和47年５月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定(現第二種貨物利用運送事業の許可)を受け、昭和48年４月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年５月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年６月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年９月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年９月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社(現阪神ロジテム株式会社)に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年４月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社(現ロジテムエージェンシー株式会社)を設立
昭和62年７月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル(現ロジテムインターナショナル株式会社)を設立
昭和63年９月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル(現ロジテムインターナショナル株式会社)と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社(ロジテムオートサービス株式会社に商号変更)を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成２年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成２年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法(現貨物利用運送事業法)の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者(現第一種貨物利用運送事業の登録事業者)となる
平成４年２月	宅地建物取引業免許を取得
平成４年６月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.を設立
平成４年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成５年４月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成５年５月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン(現ロジテムインターナショナル株式会社)の株式を取得、当社の関係会社とする
平成６年４月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立
平成６年７月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成６年９月	LOGITEM VIETNAM CORP.を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2とに分社化
平成10年４月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年７月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年８月	川崎営業所においてISO9002(現在はISO9001に移行)の認証を取得
平成13年８月	本社および24事業所においてISO9002(現在はISO9001に移行)の認証を取得
平成15年３月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年６月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年７月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆(上海)物流有限公司を設立し、同年９月に営業開始
平成16年６月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年５月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年９月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年４月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年６月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年４月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年６月	会員制サイバークローゼット事業を目的として、ガードローブジャパン株式会社を設立し、同年10月に事業開始 アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化(LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更)し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年９月	タイにおける物流周辺事業のさらなる拡大を目的として、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.がトランコム株式会社の連結子会社である株式会社シー・アンド・シー等との共同出資により、C&C BANGKOK CO.,LTD.を設立
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成21年３月	ガードローブジャパン株式会社が事業の全部をロジテムエージェンシー株式会社に譲渡し、同年11月に清算結了
平成22年４月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(ＪＡＳＤＡＱ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所ＪＡＳＤＡＱ市場および同取引所ＮＥＯ市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)に株式を上場
平成24年１月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社を設立

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社。以下同じ。)は、当社、連結子会社19社、持分法適用関連会社３社およびその他の関係会社２社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムトランスポート株式会社および角谷運送株式会社などが遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工(組立、裁断、梱包等)および事務代行(受注代行、在庫管理等)をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.が遂行しております。

(3) アセット事業

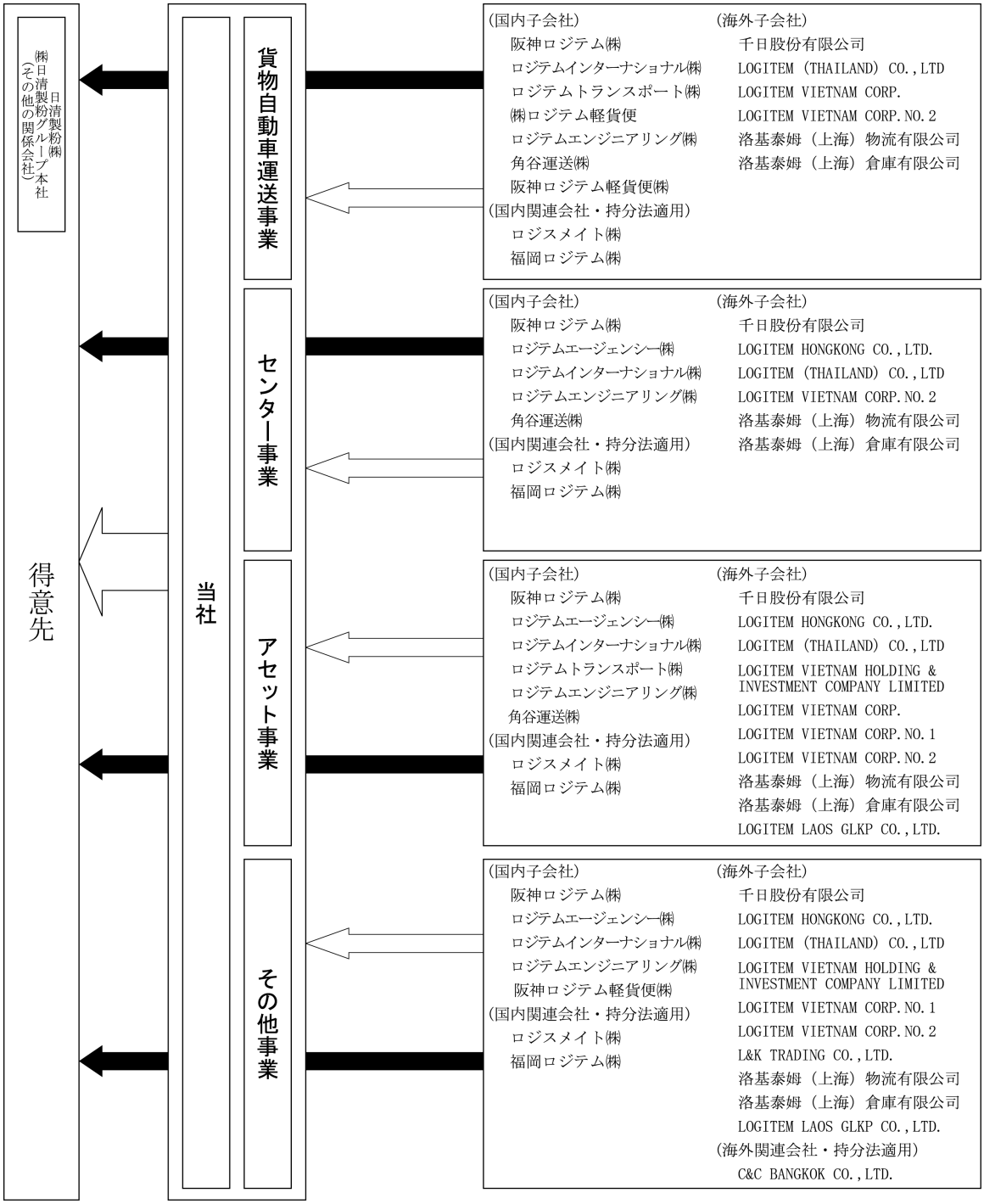
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等)として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1はベトナムにおいて旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
角谷運送㈱	愛知県半田市	10,800千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0
阪神ロジテム軽貨便㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国台北市	14,000千NTドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	3,950千HKドル	センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	15,000千USドル	その他事業	100.0 (26.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千USドル	貨物自動車運送事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千USドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千USドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
L&K TRADING CO.,LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千USドル	その他事業	100.0
洛基泰姆(上海)物流有限公司	中華人民共和国上海市 外高橋保税区	3,310千中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	中華人民共和国上海市 浦東新区	2,021千中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千USドル	センター事業 アセット事業 その他事業	55.0

(注) 1．主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2．議決権の所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
3．上記19社のうちロジテムインターナショナル㈱、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.およびLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、特定子会社に該当します。

４．阪神ロジテム㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　①　営業収益　　3,773,869千円
②　経常利益　　35,129〃
③　当期純利益　　16,280〃
④　純資産額　　230,388〃
⑤　総資産額　　1,181,082〃

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助(千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員(名)	当社従業員(名)			
阪神ロジテム㈱	3	3	275,000	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー㈱	2	3	114,000	設備・備品のリース等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムインターナショナル㈱	2	2	1,518,500	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムトランスポート㈱	2	4	なし	運送委託	土地建物(千葉県)の賃貸
㈱ロジテム軽貨便	2	3	なし	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
ロジテムエンジニアリング㈱	1	4	100,000	運送委託	土地建物(東京都)の賃貸
角谷運送㈱	1	3	なし	運送委託	なし
阪神ロジテム軽貨便㈱	―	2	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.	―	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	1	4	200,000	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	―	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2	―	3	なし	なし	なし
L&K TRADING CO.,LTD.	―	1	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司	1	3	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	―	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 1	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇美町	60,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
C&C BANGKOK CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	4,000千バーツ	その他事業	41.0	当社従業員 1	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任(名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	―	なし
日清製粉㈱	東京都千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	2	運送・保管等の受託

(注) 1．議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合で内数であります。
2．㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	957[49]
センター事業	758[583]
その他事業	1,176[238]
全社(共通)	466[20]
合計	3,357[890]

(注) 1．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。
2．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
642[569]	41 歳 2 か月	14 年 9 か月	4,925,112

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	205[36]
センター事業	332[431]
その他事業	31[102]
全社(共通)	74[-]
合計	642[569]

(注) １．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を[ ]内に外数で記載しております。
２．平均年間給与(税込)は、基準外給与および賞与を含んでおります。
３．全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年９月１日に結成され、平成24年３月31日現在の組合員数は565人であります。また、連結子会社２社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災の影響による原発事故および電力供給不足の問題に加え、円高の進行や欧州金融債務問題などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、個人消費の伸び悩みによる国内貨物の減少、得意先からの受託料金の低下、燃料価格の高騰などにより、取り巻く環境は極めて厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、収益力の向上および経営基盤の強化、国際物流事業の拡大、ＣＳＲ経営の推進を経営目標としてグループ一丸となって取り組みました。また、平成23年４月より代表取締役社長が営業本部長を兼任することで、営業面において、スピード感のある組織体制を整えました。

営業活動につきましては、前年度に引き続き「改革」「改善」「改新」をキーワードとして、グループ全体の経営効率化を図るとともに、３ＰＬ事業の一層の拡大に努めました。

国内につきましては、食品およびエレクトロニクス関連の得意先との取引拡大に対応するため、平成23年10月に「川越営業所」（埼玉県川越市）、平成24年１月に「野田営業所」（千葉県野田市）を新設いたしました。同じく、平成23年10月には、ＥＤＩＳＯＮ（電子部品共同配送システム）の営業・管理体制の強化を目的として、所沢出張所を「所沢営業所」（埼玉県所沢市）に格上げいたしました。国内グループ会社につきましては、平成24年１月に関西圏における貨物軽自動車運送事業の業容拡大を図るため、阪神ロジテム株式会社の全額出資により「阪神ロジテム軽貨便株式会社」（兵庫県西宮市）を設立し、同年３月から営業を開始いたしました。

海外につきましては、新規ならびに既存得意先に対する積極的な営業活動を展開し、ベトナムを中心とした事業展開を強力に推し進めました。ベトナムにつきましては、既存得意先からの旺盛なニーズに応えるため、ハノイ・ホーチミン・ダナンにおいて、大型倉庫を拡張いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益、営業利益および経常利益につきましては、燃料価格の高騰、賃借倉庫の契約満了に伴う原状回復費用が発生したものの、東日本大震災の復興需要に伴う建材関連の取扱高の増加に加え、既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収・増益を確保いたしました。一方で、当期純利益につきましては、法人税法等の改正に伴い、繰延税金資産等を新たな税率により再計算した結果、法人税等調整額が増加したことなどから、減益となりました。

ＣＳＲ経営につきましては、コンプライアンスを核とした経営品質の向上に引き続き取り組むとともに、グループ全体のガバナンス体制の強化に努めました。なお、東日本大震災の復旧・復興を支援するため、義援金10百万円を寄付したほか、電力供給不足への対応につきましても、「節電対策プロジェクト」を中心に、グループ全体で電力使用量の削減に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は360億85百万円（前年同期比2.7％増）、営業利益は４億57百万円（同26.1％増）、経常利益は４億12百万円（同69.3％増）、当期純利益は60百万円（同69.9％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲が拡大したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、日本国内およびベトナムにおいて、燃料価格が高騰したことなどから、減益となりました。その結果、営業収益は179億71百万円（前年同期比1.1％増）、営業利益は10億48百万円（同5.3％減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の49.8％を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、食品関連の既存得意先に対する取引範囲の拡大および震災の影響に伴い、一時的に食品関連の取扱数量が増加したことなどから、増収となりました。一方で、営業利益につきましては、得意先の取引範囲の拡大に伴い倉庫オペレーション費用が一時的に嵩んだこともあり、減益となりました。その結果、営業収益は59億55百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は３億79百万円（同19.9％減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.5％を占めております。

③アセット事業

当社において、震災の影響に伴い、食品関連の取扱数量の増加により、一時的に賃貸倉庫を拡張したほか、ロジテムベトナム№2（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2）において、既存得意先との取引が拡大したことなどから、増収増益となりました。その結果、営業収益は59億79百万円（前年同期比1.5％増）、営業利益は８億10百万円（同12.3％増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.6％を占めております。

④その他事業

ロジテムエンジニアリング株式会社において、復興需要に伴う仮設住宅の内装工事の受注、当社において、事務所移転の大口物件の受注に加え、ロジテムベトナム№1（LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1）において、旅客自動車運送事業が拡大したことなどから増収増益となりました、その結果、営業収益は61億79百万円（前年同期比8.6％増）、営業利益は８億29百万円（同11.1％増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.1％を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて２億53百万円減少し、当連結会計年度末は14億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億30百万円（前年同期比57百万円減）となりました。

これは主に売上債権の増加額が４億53百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が３億81百万円及び減価償却費が10億34百万円あったことにより資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億46百万円（前年同期比10億91百万円増）となりました。

これは主に預り保証金の返還による支出が６億60百万円及び長期前払費用の取得による支出が２億36百万円あったことにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、60百万円（前年同期比８億47百万円減）となりました。

これは主に配当金の支払額が１億９百万円あったことにより資金が減少したためであります。

２ 【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

区分	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)			
	保有台数(台)	前年同期比(%)	積載トン数(ｔ)	前年同期比(%)
普通車	406	104.9	2,711.5	106.9
小型車	89	141.3	125.4	125.2
特殊車	197	93.8	3,114.6	94.2
軽貨物	38	181.0	13.3	181.0
合計	730	107.2	5,964.7	100.3

(2) アセット事業

保管能力

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)						
	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数(棟)	面積(㎡)	棟数(棟)	面積(㎡)	棟数(棟)	面積(㎡)	前年同期比(%)
アセット事業	30	108,616.0	73	405,638.8	103	514,254.8	102.5
合計	30	108,616.0	73	405,638.8	103	514,254.8	102.5

３ 【対処すべき課題】

今後の経済環境は、依然として欧州債務危機に端を発する世界経済の停滞や、原油高への懸念など、予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、持続的な成長を可能とする企業体質への変革を進めるため、現場力の向上を図るとともに、グループ総合力の最大化に努めてまいります。

営業面につきましては、３ＰＬ事業の一層の拡大が不可欠であり、これまで以上に既存得意先に対する徹底的な掘り起しと新規得意先の獲得について、全力で取り組んでまいります。

国内につきましては、前年度に開設した「川越営業所」「所沢営業所」および「野田営業所」の安定的な収益体制の確立に注力するほか、新規得意先の更なる獲得に向けて、営業活動の強化を推進してまいります。また、貨物自動車運送事業をはじめとするセグメント管理の徹底を図り、コスト競争力を高めてまいります。

海外につきましては、多様な得意先ニーズに的確に応えるため、ベトナムを中心に倉庫設備および事業用車両などの経営資源の充実を図り、付加価値の高い物流サービスの提供に努めてまいります。また、ベトナムにおきましては、前年度から本格的に取り組みを開始した食品関連の取扱いを拡大し、オートバイ・自動車などの輸送用機器、家電などのエレクトロニクスに続く収益の柱として成長させてまいります。

管理面につきましては、ステークホルダーの皆様から信頼されるよう、ＣＳＲ経営を更に推進してまいります。コンプライアンスの徹底、リスク管理の強化などガバナンス体制を一層強固なものとするとともに、品質・安全管理体制の改善、環境保全活動の促進、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

以上の諸施策の確実な実行に加え、当社グループのグローバル営業展開の戦略的かつ機動的な推進、営業開発部門および営業推進部門の一元管理を図ることを主な目的として、平成24年４月に組織機構の一部変更を実施いたしました。

財務面につきましては、今後の設備投資に必要な資金調達等は、様々な角度から慎重に検討を行って実行してまいります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は１年間で、双方より申し出のない場合は１年間の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

当社は、この大口取引先の親会社の持分法適用関連会社にあたりますが、より強固なパートナーシップの確立のため、信頼される業務体制の維持に努力いたしております。

(2)法的規制等について

当社グループの主力事業は、貨物自動車運送事業および倉庫事業でありますが、事業の公共性に鑑み、業務遂行能力、輸送等の安全性および確実性を確保する観点から、一定水準以上のサービスレベルを提供できるよう法的規制が実施されております。また、一般労働者派遣事業および産業廃棄物収集運搬事業につきましても法的規制の対象となっております。

主な法的規制の概要は以下のとおりであります。

事業内容	事業会社	関連法令	有効期限等
貨物自動車運送事業			
一般貨物自動車運送事業 貨物利用運送事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル、 ロジテムトランスポート、 ロジテム軽貨便、角谷運送 (ロジテムエージェンシー、ロジテムエンジニアリングは貨物利用運送事業のみ)	貨物自動車運送事業法、 貨物利用運送事業法、 自動車NOx・PM法、地方自治体の環境に関する条例※１、 道路交通法	期限の定めなし
アセット事業			
倉庫事業	当社、阪神ロジテム、 ロジテムインターナショナル ロジテムエンジニアリング 角谷運送	倉庫業法	期限の定めなし
その他事業			
港湾運送事業	ロジテムインターナショナル	港湾運送事業法	期限の定めなし
通関業	ロジテムインターナショナル	通関業法	期限の定めなし
一般労働者派遣事業	当社	労働者派遣事業法※２	H26.3.31まで
	ロジテムエージェンシー		H24.10.31まで
産業廃棄物収集運搬事業	当社、 ロジテムエージェンシー ロジテムエンジニアリング	廃棄物処理法※３	認可後５年間

上記における事業経営の許可については全て更新の方針を採っております。

※１．地方自治体の環境に関する条例等

（東京都）　都民の健康と安全を確保する環境に関する条例

（神奈川県）　神奈川県生活環境の保全等に関する条例

（埼玉県）　埼玉県生活環境保全条例

（千葉県）　千葉県ディーゼル自動車から排出される粒子状物質の抑制に関する条例等

（愛知県）　県民の生活環境の保全等に関する条例

（大阪府）　大阪府生活環境の保全等に関する条例

（兵庫県）　兵庫県環境保全条例

（京都府）　京都府環境条例

※２．労働者派遣事業法：労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律

※３．廃棄物処理法　　：廃棄物の処理及び清掃に関する法律

上記の法的規制のなかで、貨物自動車運送事業法では、過積載等の違反を犯した場合、累積点数により車両運行停止、事業停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があり、事業停止を受けた場合は業績等に多大な影響を生じる可能性があります。

また、「改正下請法」により、物流業務の委託取引が規制対象となり独占禁止法の特殊指定の対象に加えられ、当社は特定荷主(元請事業者)の適用を受けております。義務および禁止事項、禁止行為が定められ物流サービス業務の公正な取引ができるように図られておりますが、これに違反等を行った場合、勧告、刑罰等を受ける場合があります。

さらに、平成22年４月施行の「改正省エネ法」により、当社は、年間エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl以上の特定事業者であり、平成21年４月から１年間のエネルギー使用量の把握および管轄の経済産業局への届出が必要となっております。この届出を行わなかった場合または虚偽の届出をした場合、罰金の刑罰を受けることがあります。

当社は、リスク管理といたしまして、平成17年４月にコンプライアンス委員会を設置するとともに、安全衛生委員会、安全研究会、ドライバーミーティングのほか、すでに取得しているISO9001のシステムによる不適合管理の徹底等により、コンプライアンス(法令順守)の徹底した指導を行っております。また、平成18年10月より導入された「運輸安全マネジメント」制度への対応につきましても、継続的な社員教育の実施により更なる安全性の向上に努めております。さらに、平成20年12月には、グループ全体の危機管理体制を明確化にするためリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じております。

(3)労務費について

平成19年６月に「道路交通法の一部を改正する法律」が施行され、自動車運転免許制度が変更されたことから、最大積載量３ｔ以上6.5ｔ未満の自動車につきましては、中型(大型)自動車運転免許が必要となっており、ドライバーの確保が懸念されております。また、平成20年４月施行の「改正パートタイム労働法」および平成22年４月施行の「改正労働基準法」による時間外の割増賃金の引上げ等により、人件費が上昇する可能性があります。

当社グループにおきましては、法令等の改正に合わせ、中途採用や人材育成の促進、社員間の業務バランスの平準化およびローコストオペレーション活動などにより労務費の吸収に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需要動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管等を中心に展開しており、その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらのコストは固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績により施設等の稼働率は影響を受けることがあります。

稼働率の低下を抑えるため、既存得意先との充分なコミュニケーション、新規得意先獲得のための営業開発力、提案力の強化が必須であり、得意先ニーズに対応すべく物流サービスの向上に注力してまいります。

(5)原油価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。原油価格の高騰に伴う軽油価格の上昇により、コスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成22年３月期12.1%、平成23年３月期12.2%、平成24年３月期12.3%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(7)与信リスクについて

当社グループは、社内規程等による与信管理体制を整え、重要な取引先について与信管理および売上債権回収管理を徹底しております。しかし、今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)災害の発生について

大地震や風水害などの天変地異により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、主に受取手形及び営業未収入金が３億84百万円増加したこと等により、81億14百万円（前連結会計年度末比１億66百万円増）となりました。また固定資産は、建物及び構築物が４億25百万円減少したこと等により、210億55百万円（前連結会計年度末比４億77百万円減）となりました。これらにより、総資産は291億69百万円（前連結会計年度末比３億11百万円減）となりました。

流動負債は、短期借入金が６億38百万円増加したこと等により、107億44百万円（前連結会計年度末比７億16百万円増）となりました。固定負債は、長期預り保証金が６億34百万円減少したこと等により、85億73百万円（前連結会計年度末比７億61百万円減）となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が２億32百万円減少したこと等により、98億52百万円（前連結会計年度末比２億65百万円減）となり、自己資本比率は33.1%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第２　事業の状況　１．業績等の概要　(1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

127億19百万円（前年同期比2.2%減）

既存得意先の取引拡大、震災に伴い一時的に取扱数量が増加したものの、得意先工場内の請負業務の縮小および他の既存得意先の取扱数量が減少したため、減収となりました。

[インテリア]

66億９百万円（同2.7%増）

一部得意先の配送業務の契約が終了いたしましたが、主要得意先の取扱数量が回復したため、増収となりました。

[エレクトロニクス]

41億84百万円（同5.8%増）

震災の影響により、既存得意先の取扱数量が一時的に減少いたしましたが、新規得意先の獲得などにより、増収となりました。

[アパレル]

15億41百万円（同6.3%増）

震災の影響により、既存得意先の取扱数量が一時的に減少いたしましたが、物品販売収入が増加したことなどにより、増収となりました。

[その他]

110億32百万円（同7.2%増）

ベトナムにおける得意先の売上高が円高の進行により、全体的に目減りいたしましたが、仮設住宅の内装工事の受注、事務所移転の大口案件の受注などにより、増収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加額10億30百万円（前年同期比57百万円減）の資金の増加がありましたが、それをもとに投資活動として11億46百万円の資金を使用し、財務活動の結果60百万円の資金が減少しました。その他、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）に係る換算差額77百万円による資金の減少がありました。その結果、当連結会計年度末の資金の残高は前連結会計年度末と比較し２億53百万円減少し、14億95百万円となりました。

なお、各活動によるキャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの主な増加要因は、税金等調整前当期純利益３億81百万円及び減価償却費10億34百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、預り保証金の返還による支出６億60百万円及び長期前払費用の取得による支出２億36百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの主な減少要因は、配当金の支払額１億９百万円によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第２　事業の状況　４．事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国の経済は、依然として欧州債務問題や原油高による影響など、先行き不透明な状況が続くものと考えております。

このような環境下にあって、当社グループは「日本一信頼される企業グループ」を目指すため、セグメント管理の徹底などによるローコストオペレーションを推進するとともに、新規得意先の営業開発ならびに既存得意先の取引拡大に全力を挙げて取り組んでまいります。海外につきましては、ベトナムをはじめとする成長地域を中心に、経営資源の充実を図り、積極的な営業展開を推進してまいります。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため７億94百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、提出会社、ロジテムトランスポート㈱及びLOGITEM VIETNAM CORP.の貨物運送用車両の購入等で３億73百万円の設備投資を実施しました。

センター事業では、主に提出会社の運搬具の購入等で１億88百万円の設備投資を実施しました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年３月31日

区分	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数[外臨時従業員](人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	中央営業所(東京都品川区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	― 倉庫設備等 保管設備等	―	―	―	―	0	0	6 [1]
	引越センター(東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	39,840	1,939	2,547 (3,113.5)	―	191	44,518	28 [7]
	平和島ＦＬ営業所 (東京都品川区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 ―	―	0	―	―	191	191	8 [-]
	羽田営業所(東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	62,585	901	391,102 (1,202.7) [4,015.9]	―	1,253	455,841	41 [49]
	三幸営業所(東京都大田区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	708,176	1,138	917,974 (4,539.9) [4,207.8]	21,307	248	1,648,844	26 [73]
	大井営業所(東京都大田区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	1,031	3,100	―	12,375	287	16,794	27 [6]
	千葉営業所(千葉市稲毛区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	260	2,269	―	6,212	1,169	9,912	13 [64]
	川崎営業所(神奈川県川崎市川崎区)(注)1	センター事業 アセット事業	倉庫設備等 保管設備等	13,042	1,920	―	―	248	15,211	13 [7]
	横浜第一営業所(神奈川県横浜市瀬谷区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	48,217	4,995	248,189 (3,138.3)	8,914	2,827	313,143	43 [92]
	横浜第二営業所(神奈川県横浜市瀬谷区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	2,248	2,357	―	5,463	293	10,362	15 [-]
	藤沢営業所(神奈川県藤沢市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	― ―	―	2,796	―	―	―	2,796	11 [2]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
事業所	厚木営業所 (神奈川県厚木市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	31,017	777	967,476 (4,256.3)	―	1,686	1,000,958	23 [15]
	東名厚木営業所(神奈川県厚木市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	43,982	1,487	―	―	331	45,801	14 [14]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	61,903	25,016	―	2,006	6,784	95,711	49 [113]
	川口営業所 (埼玉県川口市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	10,761	1,330	―	12,532	683	25,307	33 [21]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	1,153,839	9,234	188,891 (2,969.5)	275,457	2,808	1,630,231	20 [26]
	嵐山営業所 (埼玉県比企郡)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 倉庫設備等	2,226	4,669	―	―	625	7,521	12 [1]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	41,401	892	―	4,116	311	46,721	10 [4]
	川越営業所 (埼玉県川越市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	― 倉庫設備等 保管設備等	4,763	7,883	―	―	83	12,729	6 [1]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 ―	―	1,375	―	1,042	191	2,609	19 [21]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	13,594	860	―	―	359	14,813	24 [34]
	茨城営業所 (茨城県守谷市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 ― 保管設備等	6,274	15	―	68,491	221	75,003	27 [2]
	茨城オペレーションセンター(茨城県守谷市)	センター事業	―	0	5,169	―	―	―	5,169	44 [2]
	野田営業所 (千葉県野田市)(注)1	センター事業 アセット事業	倉庫設備等 保管設備等	95	7,511	―	―	4,803	12,410	9 [-]
	静岡営業所 (静岡県焼津市大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	557,897	49,222	1,117,108 (18,440.5)	17,619	10,173	1,752,022	17 [-]
	名古屋営業所 (愛知県名古屋市港区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	725,964	449	636,631 (5,271.4)	15,724	2,870	1,381,641	30 [14]
不動産賃貸物件	大崎倉庫 (東京都品川区)(注)2	アセット事業	不動産設備	150	551	―	―	3	705	- [-]
	平和島センター(東京都大田区)(注)2	アセット事業	不動産設備	95,532	290	32,556 (1,322.4)	―	―	128,378	- [-]
	梅屋敷倉庫 (東京都大田区)(注)1,2	アセット事業	―	―	―	―	―	―	―	- [-]
	蓮根倉庫 (東京都板橋区)(注)1,2	アセット事業	―	―	―	―	―	―	―	- [-]
	厚木駐車場 (神奈川県厚木市)(注)2	アセット事業	不動産設備	1,004	―	525,062 (3,575.1)	―	―	526,067	- [-]
	宿河原倉庫 (神奈川県川崎市多摩区) (注)1,2	アセット事業	―	―	―	―	―	―	―	- [-]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時従業員] (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
不動産賃貸物件	川口北倉庫 (埼玉県川口市)(注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,780	―	―	―	―	1,780	- [-]
	埼玉倉庫 (埼玉県戸田市)(注)1,2	アセット事業	不動産設備	1,395	―	―	―	―	1,395	- [-]
	戸田倉庫 (埼玉県戸田市)(注)1,2	アセット事業	不動産設備	34	―	―	―	―	34	- [-]
	所沢倉庫 (埼玉県所沢市)(注)2	アセット事業	不動産設備	172,715	3,388	321,841 (2,625.8)	―	―	497,945	- [-]
	船橋整備工場 (千葉県船橋市)(注)2	アセット事業	不動産設備	77,387	1,829	125,080 (4,000.0)	―	28	204,325	- [-]
	千葉車両基地 (千葉市中央区)(注)2	アセット事業	不動産設備	118,282	―	347,216 (6,612.0)	―	―	465,499	- [-]
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	27,391	―	117,540 (9,224.0)	―	―	144,931	- [-]
	月島倉庫 (東京都江東区)(注)1,2	アセット事業	―	―	―	―	―	―	―	- [-]
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社(共通)	その他設備	38,572	5,593	―	15,996	31,940	92,102	74 [-]
厚生施設	大井寮 (東京都品川区)	全社(共通)	その他設備	2,322	―	228,958 (494.9)	―	606	231,887	- [-]
	河口湖保養所 (山梨県南都留郡河口湖町)	全社(共通)	その他設備	10,893	―	7,870 (64.0)	―	―	18,763	- [-]
	富士桜保養所 (山梨県南都留郡鳴沢村)	全社(共通)	その他設備	12,642	―	84,834 (2,995.0)	―	39	97,516	- [-]
	東急ハーヴェスト (長野県北佐久郡軽井沢町)	全社(共通)	その他設備	1,549	―	710 (9.6)	―	―	2,259	- [-]
合計		―	―	4,090,778	148,968	6,261,591 (73,855.5) [8,223.7]	467,260	71,264	11,039,864	642 [569]

(2) 国内子会社

平成24年３月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
阪神ロジテム㈱ 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	188,132	3,319	42,711 (1,475.2)	95,727	4,635	334,526	140 [66]
ロジテムエージェンシー㈱ 本社他 (東京都港区)(注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	― ― ― その他設備	1,140	6,708	―	―	33,369	41,218	235 [116]
ロジテムインターナショナル㈱ 本社他 (東京都大田区) (注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	115,209	1,975	341,197 (991.7)	10,667	0	469,048	43 [8]
ロジテムトランスポート㈱ 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 不動産設備 その他設備	928	2,683	―	168,033	512	172,158	115 [-]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	―	―	―	―	66	66	7 [12]
ロジテムエンジニアリング㈱ 本社 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	5,308	4,953	―	―	395	10,657	31 [6]
角谷運送㈱ 本社他 (愛知県半田市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 ―	28,343	3,238	32,344 (2,972.3)	67,046	667	131,640	21 [3]
阪神ロジテム軽貨便㈱ 本社(兵庫県西宮市)(注)1	貨物自動車運送事業 全社(共通)	― ―	―	―	―	―	―	―	19 [-]
合計	―	―	339,063	22,878	416,253 (5,439.3)	341,473	39,646	1,159,316	611 [211]

(3) 在外子会社

平成24年３月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [外臨時 従業員] (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国台北市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	52	1,923	―	1,015	2,991	34 [14]
LOGITEM HONG KONG CO.,LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特別行政区九龍湾)(注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 － その他設備	547	―	―	1,107	1,654	13 [5]
LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	321	25,253	―	2,602	28,177	141 [-]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	車両設備等 その他設備	5,059	227,939	―	9,369	242,369	16 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 アセット事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 その他設備	103,684	219,297	― [20,000.0]	394	323,376	161 [-]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1 本社他 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)(注)1,2	アセット事業 その他事業 全社(共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	114,805	83,985	― [1,905.0]	520	199,311	700 [15]
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2 本社他 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	86,901	16,726	― [41,742.5]	7,920	111,547	920 [56]
L&K TRAIDING CO.,LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和国ハノイ市)(注)1	その他事業 全社(共通)	物品販売設備 その他設備	7,976	938	―	1,051	9,966	104 [-]
洛基泰姆(上海)物流有限公司 本社 (中華人民共和国上海市外高橋保税区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	5	―	―	262	267	3 [-]
洛基泰姆(上海)倉庫有限公司 本社 (中華人民共和国上海市外浦東新区)(注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	―	―	―	387	387	7 [20]
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和サバナケット県)(注)1	センター事業 アセット事業 その他事業 全社(共通)	倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	25,164	4,984	― [30,000.0]	384	30,533	5 [-]
合計	―	―	344,518	581,048	― [93,647.5]	25,016	950,583	2,104 [110]

(注) １．建物を賃借している事業所であります。
２．建物を賃貸している事業所であります。
３．土地の面積の[ ]内数字は借地面積(外数)であります。
４．帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。

３ 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	大阪証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ (スタンダード)	単元株式数　1,000株
計	13,833,109	13,833,109	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成９年３月31日(注)	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

(注)　転換社債の転換による増加　(平成８年４月～平成９年３月)

(6) 【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	9	3	39	3	―	1,208	1,262	―
所有株式数（単元）	―	616	9	5,523	4	―	7,666	13,818	15,109
所有株式数の割合（%）	―	4.46	0.06	39.97	0.03	―	55.48	100.00	―

（注）１．自己株式146,613株は、「個人その他」に146単元および「単元未満株式の状況」に613株を含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町１－25	2,812	20.33
中西　英一郎	東京都目黒区	2,416	17.47
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足２－８－24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町１-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋５－11－３　新橋住友ビル	399	2.89
黒岩　恒雄	茨城県古河市	256	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲２－10－17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	100	0.72
計	―	8,665	62.64

（注）　上記のほか、自己株式が146千株（1.06%）あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,000	―	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	―	―
発行済株式総数	13,833,109	―	―
総株主の議決権	―	13,672	―

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数２個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原１－19－17	146,000	―	146,000	1.06
計	―	146,000	―	146,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	278	60,620
当期間における取得自己株式	―	―

(注)　当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他(　―　)	―	―	―	―
保有自己株式数	146,613	―	146,613	―

(注)　当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、１株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は１株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）
平成23年11月15日 取締役会決議	54,746	4.0
平成24年５月15日 取締役会決議	54,745	4.0

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	407	306	303	258	255
最低(円)	243	175	209	200	200

(注) 株価は、平成22年３月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年４月１日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	222	213	220	239	243	255
最低(円)	207	200	208	216	235	223

(注) 株価は、大阪証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役会長		中　西　英一郎	昭和３年６月23日生	昭和32年４月 昭和36年５月 昭和36年５月 昭和38年10月 昭和40年５月 昭和45年５月 昭和48年５月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成11年６月	大崎運送株式会社［現日本ロジテム株式会社］入社 当社総務課長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東貨興業株式会社代表取締役社長［現任］ 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長［現任］ 当社代表取締役会長［現任］	(注)４	2,416
代表取締役社長	営業本部長	中　西　弘　毅	昭和30年10月13日生	昭和57年３月 昭和59年10月 昭和60年６月 昭和62年６月 平成元年６月 平成３年６月 平成５年６月 平成９年６月 平成11年６月 平成17年10月 平成20年11月 平成23年４月	大崎運送株式会社［現日本ロジテム株式会社］入社 当社営業部次長 当社取締役営業部次長 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役社長 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長［現任］ LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 代表取締役会長［現任］ 当社代表取締役社長　営業本部長［現任］	(注)４	81
専務取締役	専務執行役員	竹　島　茂　樹	昭和20年10月26日生	平成７年２月 平成９年４月 平成９年５月 平成９年６月 平成11年６月 平成14年２月 平成15年４月 平成15年６月 平成16年４月 平成17年４月 平成22年６月	株式会社第一勧業銀行稲荷町支店長 同行本店審議役 当社顧問 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼監査室長 当社常務取締役管理担当兼監査室長 当社常務取締役(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 当社常務取締役常務執行役員(社長室、総務部、人事部担当、監査室長) 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長、兼監査室長、兼総務部長) 当社常務取締役常務執行役員(管理本部長) 当社専務取締役専務執行役員［現任］	(注)４	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役	上席執行役員（管理本部長、兼経営企画室長）	宮　村　隆　二	昭和30年２月６日生	昭和52年４月 平成12年４月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年６月 平成19年４月 平成20年４月 平成22年６月	大崎運送株式会社［現日本ロジテム株式会社］入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長［現任］	（注）４	29
取締役	上席執行役員（国際本部長）	小　倉　章　男	昭和28年11月12日生	平成18年８月 平成20年10月 平成21年６月 平成22年４月 平成24年４月	商工組合中央金庫特別参与東京支店長 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際業務部長 当社取締役上席執行役員国際本部長［現任］	（注）４	―
取締役	上席執行役員（品質管理本部長）	棟　久　雅　晴	昭和30年7月23日生	平成20年10月 平成21年６月 平成24年６月	株式会社日清製粉グループ本社内部統制部主幹 日清アソシエイツ株式会社取締役管理部長 当社取締役上席執行役員品質管理本部長［現任］	（注）４	―
取締役		下　坂　正　夫	昭和34年８月27日生	平成24年４月 平成24年６月	日清製粉株式会社取締役業務本部長［現任］ 当社取締役［現任］ 株式会社日清製粉グループ本社取締役［現任］	（注）４	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		藤　沼　秀　顯	昭和18年２月10日生	平成７年３月 平成14年６月 平成15年６月 平成17年６月	株式会社岡村製作所九州中国支社マーケティング部長 株式会社オカムラ物流取締役企画部長 株式会社オカムラ物流取締役CS推進部長株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役 当社常勤監査役［現任］	(注) ５	41
監査役		松　浦　康　治	昭和25年８月21日生	昭和54年４月 平成19年６月 平成21年１月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 柏木総合法律事務所所属 当社監査役［現任］ 柏木総合法律事務所 代表弁護士(共同代表)［現任］	(注) ６	―
監査役		岩　田　貞　男	昭和17年４月25日生	平成７年６月 平成11年８月 平成17年６月 平成23年６月 平成24年４月	運輸省海上交通局長 自動車事故対策センター理事長 財団法人航空機安全運航支援センター理事長 当社監査役［現任］ 一般財団法人航空機安全運航支援センター理事長［現任］	(注) ６	―
監査役		齋　藤　雄一郎	昭和30年10月28日生	平成13年７月 平成19年６月 平成23年６月 平成24年６月	株式会社日清製粉グループ本社経理・財務本部監査グループ主幹兼監査役付 同社監査役付主幹兼内部統制部［現任］ 日清ファルマ株式会社監査役［現任］ 当社監査役［現任］	(注) ７	―
計							2,596

（注）１．代表取締役社長　中西弘毅は、代表取締役会長　中西英一郎の養子であります。
２．取締役　下坂正夫は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
３．常勤監査役　藤沼秀顯、監査役　松浦康治、監査役　岩田貞男、監査役　齋藤雄一郎は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
４．平成24年６月26日から選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
５．平成21年６月29日から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
６．平成23年６月27日から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
７．平成24年６月26日から選任後４年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
８．当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、専務執行役員　竹島茂樹、上席執行役員　宮村隆二、小倉章男、棟久雅晴、岡本正毅、川口　要、飯島　隆、荒井正巳、石井眞也、執行役員　上田 毅、齋藤俊介で構成されております。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策と考えて、平成15年７月から経営の意思決定機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

また、当該体制を採用している理由につきましては、社外取締役１名を含む取締役会により適正な意思判断と業務執行を行いつつ、社外監査役４名を選任して経営への牽制機能を備え、経営の公平性と透明性の確保が有効に機能しているとの判断によるものであります。なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月１回開催しており、取締役７名(うち社外取締役１名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役４名(うち社外監査役４名)で構成された独立した機関でありますが、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳密に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備状況

社長直轄の組織である監査室は、全部門、グループ各社を対象に内部監査を計画的に実施し内部牽制を図っております。その監査結果は経営トップマネージメントに報告しております。

当社は、企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会など定例的に開催しております。

リスク管理に関しましては、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。また、緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的に開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ＩＳＯリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

③　内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査　：社長直轄の監査室(２名)が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネージメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

監査役監査：常勤監査役(１名)および非常勤監査役(３名)で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

監査の連携：会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者とともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

会計監査　：会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成24年３月期における監査の体制は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

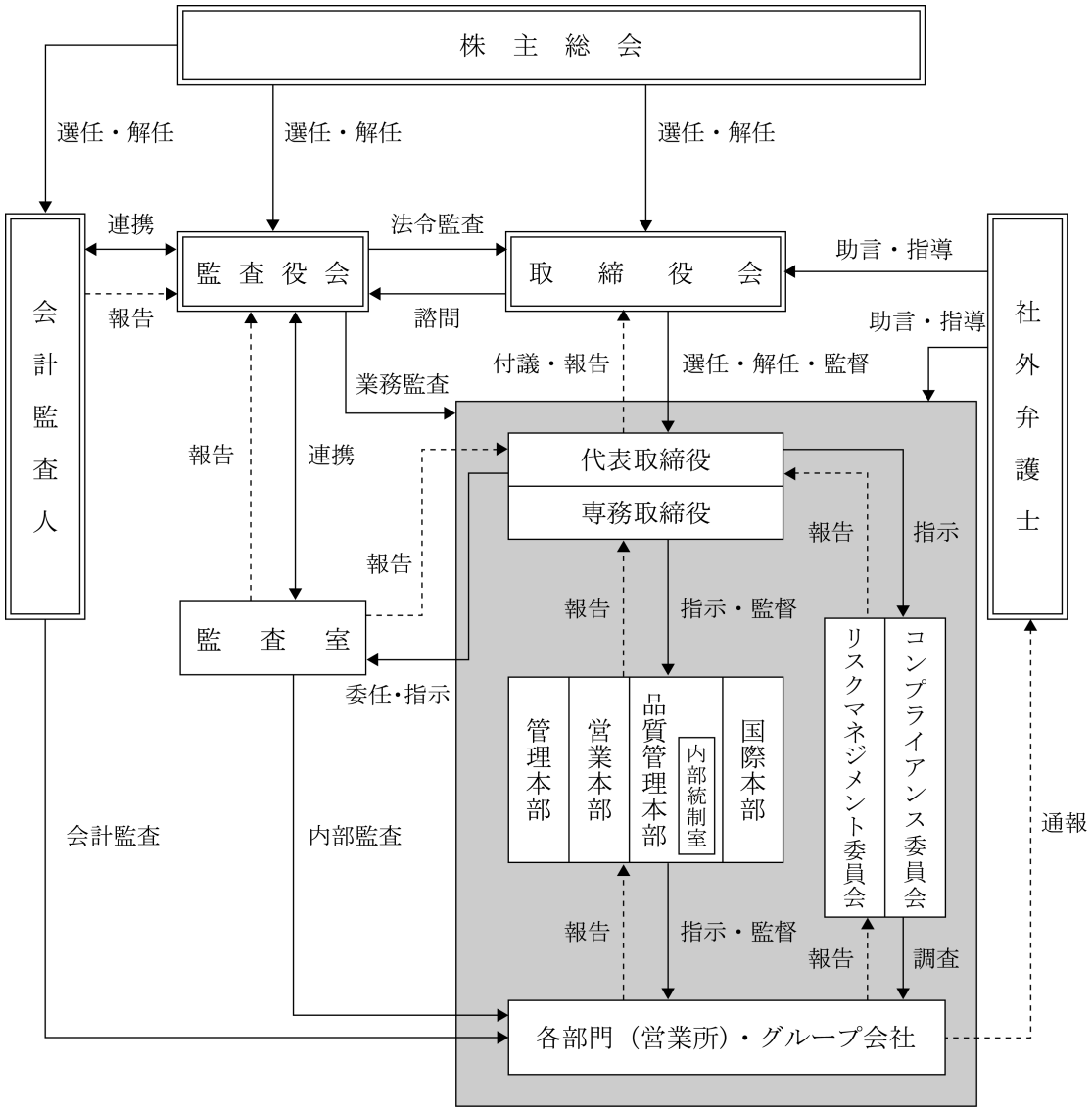
業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
星　野　正　司	新日本有限責任監査法人	2
會　田　将　之	新日本有限責任監査法人	5
根　本　知　香	新日本有限責任監査法人	2

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士１名およびその他の補助者３名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助人も加えて構成されております。

④　会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近１年間の実施状況

平成23年４月１日から平成24年３月31日迄に、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。）、監査役会を17回、監査室の監査報告会を10回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。

経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の概要(平成24年６月27日現在)



⑤　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	158	141	―	―	16	7
監査役（社外監査役を除く。）	―	―	―	―	―	―
社外役員	26	25	―	―	0	6

(注)　取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年６月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年６月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めています。

⑥　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　　29銘柄

貸借対照表計上額の合計額　　380,902千円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱岡村製作所	141,554	66,247	得意先関係の強化
㈱テーオーシー	184,050	60,552	得意先関係の強化
㈱村田製作所	3,000	17,940	得意先関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	115,000	15,870	取引先関係の強化
日本梱包運輸倉庫㈱	8,000	7,432	得意先関係の強化
フジッコ㈱	7,200	7,387	得意先関係の強化
㈱日清製粉グループ本社	5,500	5,274	得意先関係の強化
東リ㈱	18,000	3,582	得意先関係の強化
京極運輸商事㈱	8,162	2,824	その他
㈱ハウスオブローゼ	1,000	1,235	得意先関係の強化
㈱日立物流	1,000	1,166	その他
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,000	1,033	得意先関係の強化
第一生命保険㈱	4	502	その他
横浜ゴム㈱	1,000	403	得意先関係の強化
カンダホールディングス㈱	1,000	348	その他
丸全昭和運輸㈱	1,000	291	その他
MUTOUホールディングス㈱	1,000	194	得意先関係の強化
キリンホールディングス㈱	140	153	その他

（注）㈱村田製作所、㈱みずほフィナンシャルグループ、日本梱包運輸倉庫㈱、フジッコ㈱、㈱日清製粉グループ本社、東リ㈱、京極運輸商事㈱、㈱ハウスオブローゼ、㈱日立物流、キヤノンマーケティングジャパン㈱ 、第一生命保険㈱、横浜ゴム㈱、カンダホールディングス㈱、 丸全昭和運輸㈱、MUTOUホールディングス㈱及びキリンホールディングス㈱ は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、18銘柄全てについて記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱テーオーシー	184,050	85,583	得意先関係の強化
㈱岡村製作所	141,872	81,718	得意先関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ㈱	140,000	18,900	取引先関係の強化
㈱村田製作所	3,000	14,595	得意先関係の強化
日本梱包運輸倉庫㈱	8,000	8,136	得意先関係の強化
フジッコ㈱	7,200	7,279	得意先関係の強化
㈱日清製粉グループ本社	5,500	5,505	得意先関係の強化
東リ㈱	18,000	3,204	得意先関係の強化
京極運輸商事㈱	8,162	3,183	その他
㈱日立物流	1,000	1,505	その他
㈱ハウスオブローゼ	1,000	1,282	得意先関係の強化
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,000	1,061	得意先関係の強化
横浜ゴム㈱	1,000	596	得意先関係の強化
第一生命保険㈱	4	457	その他
カンダホールディングス㈱	1,000	343	その他
MUTOUホールディングス㈱	1,000	304	得意先関係の強化
丸全昭和運輸㈱	1,000	267	その他
キリンホールディングス㈱	140	149	その他

（注）㈱みずほフィナンシャルグループ、 ㈱村田製作所、日本梱包運輸倉庫㈱、フジッコ㈱、㈱日清製粉グループ本社、東リ㈱、京極運輸商事㈱、㈱日立物流、 ㈱ハウスオブローゼ、キヤノンマーケティングジャパン㈱ 、横浜ゴム㈱、第一生命保険㈱、カンダホールディングス㈱、MUTOUホールディングス㈱、 丸全昭和運輸㈱及びキリンホールディングス㈱ は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の１以下でありますが、18銘柄全てについて記載しております。

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑦　会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は１名、社外監査役は４名であります。

社外取締役下坂正夫氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社およびその子会社である日清製粉株式会社の取締役であり、企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、その子会社である日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6％を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役藤沼秀顯氏は、製造業の物流部門担当役員の豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当事業年度末現在において当社株式41千株を所有しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。また、同氏は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。

社外監査役岩田貞男氏は、国家公務員および関係団体における豊富な経験・知識を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役齋藤雄一郎氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主幹兼内部統制部に所属し、またその子会社である日清ファルマ株式会社の監査役であり、監査役としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、その子会社である日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6％を所有する資本的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、会社法の資格要件を順守の上、当社外における経験および専門的知見等を有することを基準としております。

なお、株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(3) その他の関係会社」および「第２　事業の状況　４．事業等のリスク　(1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧　責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役(常勤監査役である藤沼秀顯氏を除く)は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨　取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩　取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪　剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫　取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)　【監査報酬の内容等】

①　【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	43,400	―	43,230	―
連結子会社	―	―	―	―
計	43,400	―	43,230	―

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,825,372千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst＆Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５ 【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)及び事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,116,135	※2 1,826,177
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	※6 4,917,898
たな卸資産	※4 135,805	※4 160,240
前払金	20,491	16,472
前払費用	492,066	491,100
繰延税金資産	198,957	192,930
その他	461,405	513,159
貸倒引当金	△10,096	△3,531
流動資産合計	7,948,316	8,114,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,670,100	※2 15,474,040
減価償却累計額	△10,478,951	△10,708,874
建物及び構築物（純額）	5,191,148	4,765,166
機械装置及び運搬具	3,986,069	3,791,787
減価償却累計額	△3,224,523	△3,043,456
機械装置及び運搬具（純額）	761,546	748,330
工具、器具及び備品	802,241	753,357
減価償却累計額	△667,372	△620,038
工具、器具及び備品（純額）	134,869	133,319
土地	※2 6,811,190	※2 6,811,190
リース資産	877,073	1,181,282
減価償却累計額	△186,549	△372,548
リース資産（純額）	690,523	808,734
建設仮勘定	3,219	625
有形固定資産合計	13,592,498	13,267,366
無形固定資産	※2 803,712	※2 709,081
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 533,793	※1 601,943
長期前払費用	47,393	251,225
繰延税金資産	329,189	199,254
敷金及び保証金	5,549,038	5,340,662
その他	733,596	738,414
貸倒引当金	△56,616	△52,551
投資その他の資産合計	7,136,395	7,078,950
固定資産合計	21,532,606	21,055,398
資産合計	29,480,922	29,169,845

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,102,084	2,299,942
1年内償還予定の社債	720,000	760,000
短期借入金	※2，※5 3,578,000	※2，※5 4,216,850
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,020,874	※2 1,825,695
未払費用	534,382	531,476
未払法人税等	103,156	91,424
賞与引当金	323,816	314,445
その他	※2 646,166	※2 704,873
流動負債合計	10,028,480	10,744,708
固定負債		
社債	1,470,000	1,390,000
長期借入金	※2 4,819,277	※2 4,679,287
リース債務	559,234	640,744
繰延税金負債	10,080	12,150
退職給付引当金	450,712	464,948
役員退職慰労引当金	342,406	361,309
負ののれん	5,629	2,814
資産除去債務	40,565	41,215
長期預り金	※2 66,600	※2 44,400
長期預り保証金	※2 1,567,787	※2 932,826
その他	2,573	3,400
固定負債合計	9,334,868	8,573,098
負債合計	19,363,348	19,317,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,504,675	4,455,425
自己株式	△36,401	△36,461
株主資本合計	10,804,290	10,754,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,143	2,597
為替換算調整勘定	△858,424	△1,090,438
その他の包括利益累計額合計	△880,568	△1,087,841
少数株主持分	193,852	184,901
純資産合計	10,117,574	9,852,039
負債純資産合計	29,480,922	29,169,845

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益	35,128,570	36,085,949
営業原価	32,080,474	33,015,672
営業総利益	3,048,096	3,070,276
販売費及び一般管理費		
人件費	1,770,945	1,693,952
（うち賞与引当金繰入額）	56,014	52,297
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	29,862	18,902
（うち退職給付費用）	99,135	98,368
旅費及び交通費	121,489	120,220
交際費	62,391	74,712
広告宣伝費	29,610	21,386
施設使用料	134,145	128,149
減価償却費	150,099	149,203
租税公課	50,949	58,141
募集費	5,963	6,928
支払手数料	212,067	223,162
貸倒引当金繰入額	4,986	△6,465
その他	142,864	143,683
販売費及び一般管理費合計	2,685,515	2,613,074
営業利益	362,580	457,201
営業外収益		
受取利息	14,856	42,611
受取配当金	12,673	13,785
受取手数料	20,841	21,731
持分法による投資利益	16,730	29,687
その他	53,795	45,817
営業外収益合計	118,896	153,633
営業外費用		
支払利息	199,696	174,711
社債発行費	16,501	10,608
その他	21,835	13,383
営業外費用合計	238,032	198,704
経常利益	243,445	412,130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,802	－
固定資産売却益	※1　21,240	※1　17,576
その他	277	－
特別利益合計	52,319	17,576

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産除売却損	※2　23,062	※2　23,221
前期損益修正損	※3　15,874	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	－
会員権評価損	－	20,137
その他	4,416	5,083
特別損失合計	72,974	48,442
税金等調整前当期純利益	222,790	381,264
法人税、住民税及び事業税	139,604	153,131
法人税等調整額	△141,879	124,154
法人税等合計	△2,274	277,286
少数株主損益調整前当期純利益	225,065	103,978
少数株主利益	24,720	43,735
当期純利益	200,344	60,243

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	225,065	103,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,071	24,952
為替換算調整勘定	△325,093	△266,025
持分法適用会社に対する持分相当額	462	△555
その他の包括利益合計	△343,701	※　△241,628
包括利益	△118,636	△137,649
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△96,039	△147,029
少数株主に係る包括利益	△22,596	9,379

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
当期首残高	3,190,060	3,190,060
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
当期首残高	4,413,829	4,504,675
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
当期変動額合計	90,846	△49,250
当期末残高	4,504,675	4,455,425
自己株式		
当期首残高	△36,285	△36,401
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△60
当期変動額合計	△116	△60
当期末残高	△36,401	△36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,713,559	10,804,290
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
自己株式の取得	△116	△60
当期変動額合計	90,730	△49,310
当期末残高	10,804,290	10,754,979

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,554	△22,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,589	24,740
当期変動額合計	△18,589	24,740
当期末残高	△22,143	2,597
為替換算調整勘定		
当期首残高	△580,629	△858,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277,795	△232,013
当期変動額合計	△277,795	△232,013
当期末残高	△858,424	△1,090,438
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584,183	△880,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△296,384	△207,273
当期変動額合計	△296,384	△207,273
当期末残高	△880,568	△1,087,841
少数株主持分		
当期首残高	244,482	193,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,630	△8,951
当期変動額合計	△50,630	△8,951
当期末残高	193,852	184,901
純資産合計		
当期首残高	10,373,858	10,117,574
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益	200,344	60,243
自己株式の取得	△116	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△347,014	△216,224
当期変動額合計	△256,284	△265,535
当期末残高	10,117,574	9,852,039

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	222,790	381,264
減価償却費	1,023,216	1,034,485
負ののれん償却額	△2,814	△2,814
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△493,969	△9,820
賞与引当金の増減額（△は減少）	6,071	△6,229
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,459	18,513
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,493	18,902
受取利息及び受取配当金	△27,529	△56,396
支払利息	199,696	174,711
持分法による投資損益（△は益）	△16,730	△29,687
社債発行費	16,501	10,608
為替差損益（△は益）	6,182	3,808
固定資産売却損益（△は益）	△12,535	△15,723
固定資産除却損	14,357	21,369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	－
売上債権の増減額（△は増加）	△69,031	△453,891
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,333	△32,035
仕入債務の増減額（△は減少）	37,105	232,282
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,042	△9,199
その他	537,288	△366
小計	1,397,808	1,279,781
利息及び配当金の受取額	34,216	60,570
利息の支払額	△192,804	△173,983
法人税等の支払額	△151,147	△136,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,074	1,030,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△15,905	33,449
有形固定資産の取得による支出	△233,972	△420,140
有形固定資産の売却による収入	22,195	47,109
無形固定資産の取得による支出	△33,506	△53,334
投資有価証券の取得による支出	△12,217	△3,840
貸付金の回収による収入	76,240	－
長期前払費用の取得による支出	△36,849	△236,384
敷金及び保証金の差入による支出	△36,405	△113,661
敷金及び保証金の回収による収入	238,003	273,230
預り保証金の返還による支出	△34,040	△660,236
預り保証金の受入による収入	26,361	39,972
長期預り金の返還による支出	△22,200	△22,200
その他	7,241	△30,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,054	△1,146,170

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△240,000	645,100
長期借入れによる収入	4,218,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△4,943,381	△2,081,085
リース債務の返済による支出	△107,670	△195,770
社債の発行による収入	883,498	689,391
社債の償還による支出	△580,000	△740,000
自己株式の取得による支出	△116	△60
配当金の支払額	△109,869	△109,438
少数株主への配当金の支払額	△28,033	△18,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,572	△60,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84,483	△77,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	40,963	△253,869
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,981	1,748,945
現金及び現金同等物の期末残高	※　1,748,945	※　1,495,076

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　19社

連結子会社の名称

阪神ロジテム㈱

ロジテムエージェンシー㈱

ロジテムインターナショナル㈱

ロジテムトランスポート㈱

㈱ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング㈱

角谷運送㈱

阪神ロジテム軽貨便㈱

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.

LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1

LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2

L&K TRADING CO.,LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.

上記のうち、阪神ロジテム軽貨便㈱については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用会社　　３社

関連会社名

ロジスメイト㈱

福岡ロジテム㈱

C&C BANGKOK CO.,LTD.

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、L&K TRADING CO.,LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司及びLOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

商品

……主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

……先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　21～38年
機械装置及び運搬具　３～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△29,607千円は、「長期前払費用の取得による支出」△36,849 千円、「その他」7,241千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	177,639千円	200,271千円

※２．担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
現金及び預金(定期預金)	2,720千円	5,876千円
建物及び構築物	1,221,605	1,301,415
土地	2,599,190	3,038,571
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,170,376	4,692,724

上記に対応する債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	3,160,000千円	3,555,100千円
１年内返済予定の長期借入金	1,311,798	1,140,092
流動負債その他(預り金)	22,200	22,200
長期借入金	1,834,902	1,840,710
長期預り金	66,600	44,400
長期預り保証金	1,076,056	443,673
合計	7,471,556	7,046,175

３．偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
福岡ロジテム㈱	123,077千円	93,348千円

※４．たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品	42,411千円	74,265千円
貯蔵品	93,394	85,975
合計	135,805	160,240

※５．当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、LOGITEM (THAILAND)CO.,LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. No1、LOGITEM VIETNAM CORP. No2)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	4,573,111千円	4,642,933千円
借入実行残高	3,450,000	4,000,000
差引額	1,123,111	642,933

※６．連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－	79,150千円

（連結損益計算書関係）

※１．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	35千円	―　千円
機械装置及び運搬具	20,328	15,026
工具、器具及び備品	876	2,549
合計	21,240	17,576

※２．固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物及び構築物	9,626千円	16,803千円
機械装置及び運搬具	1,167	3,465
工具、器具及び備品	733	2,648
無形固定資産	1,087	303
解体費用	10,447	―
合計	23,062	23,221

※３．前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
租税公課	15,874千円	―　千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	41,773千円
税効果調整前	41,773千円
税効果額	△16,821〃
その他有価証券評価差額金	24,952千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△266,025千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△555千円
その他の包括利益合計	△241,628千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	―	―	13,833,109
合計	13,833,109	―	―	13,833,109
自己株式				
普通株式	145,845	490	―	146,335
合計	145,845	490	―	146,335

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取りによる増加490株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年５月14日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年３月31日	平成22年６月14日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	54,749	4.0	平成22年９月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	54,747	利益剰余金	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月13日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	―	―	13,833,109
合計	13,833,109	―	―	13,833,109
自己株式				
普通株式	146,335	278	―	146,613
合計	146,335	278	―	146,613

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年５月16日取締役会	普通株式	54,747	4.0	平成23年３月31日	平成23年６月13日
平成23年11月15日取締役会	普通株式	54,746	4.0	平成23年９月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月15日取締役会	普通株式	54,745	利益剰余金	4.0	平成24年３月31日	平成24年６月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
現金及び預金勘定	2,116,135千円	1,826,177千円
預入期間が３か月超の定期預金	△267,190	△251,101
預入期間が３か月超の定期積金	△100,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,748,945	1,495,076

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	187,060	171,140
車両運搬具	486,072	393,851	92,220
工具、器具及び備品	114,827	87,101	27,725
合計	959,099	668,013	291,086

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	210,940	147,260
車両運搬具	246,174	222,431	23,742
工具、器具及び備品	59,117	51,022	8,095
合計	663,492	484,393	179,098

（注） リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	112,040	55,718
１年超	179,098	123,380
合計	291,139	179,098

（注） 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

なお、上記未経過リース料期末残高相当額には、おおむね同一の条件で第三者にリースする転貸リースによるものが含まれております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	170,586	111,988
減価償却費相当額	170,586	111,988

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	66,688	37,654
１年超	54,893	17,239
合計	121,582	54,893

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	2,844	1,944
１年超	2,592	648
合計	5,436	2,592

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

前連結会計年度(平成23年３月31日)

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,116,135	2,116,135	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,533,551	4,533,551	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	208,275	208,275	－
資産計	6,857,963	6,857,963	－
(1) 営業未払金	2,102,084	2,102,084	－
(2) 社債　(※)	2,190,000	2,200,513	10,513
(3) 短期借入金	3,578,000	3,578,000	－
(4) 長期借入金　(※)	6,840,151	6,989,886	149,734
負債計	14,710,236	14,870,483	160,247
デリバティブ取引	－	－	－

(※)　１年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,826,177	1,826,177	－
(2) 受取手形及び営業未収入金	4,917,898	4,917,898	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	253,889	253,889	－
資産計	6,997,964	6,997,964	－
(1) 営業未払金	2,299,942	2,299,942	－
(2) 社債 (※)	2,150,000	2,156,308	6,308
(3) 短期借入金	4,216,850	4,216,850	－
(4) 長期借入金 (※)	6,504,982	6,485,584	△ 19,398
負債計	15,171,774	15,158,684	△ 13,089
デリバティブ取引	－	－	－

(※) １年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(注１)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負　債

(1) 営業未払金、並びに(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引　参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（４）参照）

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
(1)投資有価証券		
非上場株式（その他有価証券）	147,878	147,783
非上場株式（関係会社株式）	177,639	200,271
(2)敷金及び保証金	5,549,038	5,340,662
(3)長期預り保証金	1,567,787	932,826

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注３)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,116,135	－	－	－
受取手形及び営業未収入金	4,533,551	－	－	－
合計	6,649,686	－	－	－

当連結会計年度(平成24年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	1,826,177	－	－	－
受取手形及び営業未収入金	4,917,898	－	－	－
合計	6,744,075	－	－	－

(注４)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年３月31日)

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	720,000	690,000	370,000	270,000	140,000	―
長期借入金	2,020,874	1,386,689	890,300	478,539	1,977,738	86,010
合計	2,740,874	2,076,689	1,260,300	748,539	2,117,738	86,010

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）	５年超（千円）
社債	760,000	580,000	410,000	280,000	120,000	―
長期借入金	1,825,695	1,433,789	889,232	633,432	1,718,834	4,000
合計	2,585,695	2,013,789	1,299,232	913,432	1,838,834	4,000

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,270	36,726	7,543
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	44,270	36,726	7,543
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164,005	208,302	△44,297
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	164,005	208,302	△44,297
合計	208,275	245,029	△36,754

当連結会計年度（平成24年３月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	129,203	98,432	30,771
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	129,203	98,432	30,771
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	124,685	150,437	△25,752
債券	―	―	―
その他	―	―	―
小計	124,685	150,437	△25,752
合計	253,889	248,870	5,019

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	172	277	―
債券	―	―	―
その他	―	―	―
合計	172	277	―

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

１　ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,320,000	1,320,000	△18,035
合計			1,320,000	1,320,000	△18,035

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち１年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,062,502	2,062,502	△29,709
合計			2,062,502	2,062,502	△29,709

(注)　時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の国内連結子会社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金等に加入しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度(平成23年３月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年３月31日現在)

	東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	73,876,323千円	34,993,521千円
年金財政計算上の給付債務の額	80,696,767千円	50,310,276千円
差引額	△6,820,444千円	△15,316,754千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
6.3%	1.5%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高6,555,421千円、資産評価調整加算額7,527,920千円及び剰余金額7,262,897千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,656,807千円、資産評価調整加算額5,384,315千円及び不足金額1,275,631千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)　年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成22年３月31日時点の数値を記載しております。

当連結会計年度(平成24年３月31日現在)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年３月31日現在)

	東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
年金資産の額	70,911,751千円	31,952,729千円
年金財政計算上の給付債務の額	77,209,063千円	47,395,880千円
差引額	△6,297,312千円	△15,443,150千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

東京トラック事業厚生年金基金	兵庫県トラック運輸厚生年金基金
6.0%	1.7%

(3) 補足説明

上記(1)東京トラック事業厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,137,736千円、資産評価調整加算額3,416,471千円及び剰余金額2,256,895千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

上記(1)兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,332,224千円、資産評価調整加算額2,703,553千円及び不足金額4,407,373千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(注)　年金制度全体の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、平成23年３月31日時点の数値を記載しております。

２．退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年３月31日現在)
イ．退職給付債務	△2,366,679	△2,359,199
ロ．年金資産	1,649,729	1,622,151
ハ．未積立退職給付債務(イ＋ロ)	△716,950	△737,047
ニ．未認識数理計算上の差異	266,237	272,099
ホ．未認識過去勤務債務	―	―
ヘ．連結貸借対照表計上額純額 (ハ＋ニ＋ホ)	△450,712	△464,948
ト．前払年金費用	―	―
チ．退職給付引当金(ヘ－ト)	△450,712	△464,948

(注)　国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
イ．勤務費用	136,978	143,924
ロ．利息費用	45,931	45,323
ハ．期待運用収益	△19,857	―
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	81,112	42,136
ホ．過去勤務債務の費用処理額	―	―
ヘ．厚生年金基金への拠出額	206,098	206,307
ト．その他	30,430	21,429
チ．退職給付費用 （イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	480,695	459,119

（注）１．厚生年金基金への拠出額は厚生年金の代行部分を含めて表示しておりますが、従業員拠出額は含めておりません。

２．国内連結子会社の退職給付費用は、簡便法を採用しているため「イ．勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2.2%	1.4%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1.4%	0.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	122,472千円	109,629千円
未払事業税	8,631	8,749
未払事業所税	10,698	10,627
未払費用	18,430	18,482
貸倒引当金	1,289	―
繰越欠損金	43,597	54,043
その他	11,443	675
繰延税金資産小計	216,563	202,206
評価性引当額	△16,887	△8,835
繰延税金資産合計	199,676	193,371
繰延税金負債		
その他	△718	△440
繰延税金負債計	△718	△440
繰延税金資産の純額(流動)	198,957	192,930

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	173,296千円	154,519千円
役員退職慰労引当金	139,325	135,047
投資有価証券評価損	43,124	37,772
会員権評価損	50,281	51,551
貸倒引当金	19,946	16,844
資産除去債務	16,506	12,946
繰越欠損金	186,962	114,834
その他	26,433	9,172
繰延税金資産小計	655,875	532,688
評価性引当額	△208,031	△207,743
繰延税金資産合計	447,843	324,944
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△40,273	△32,206
土地簿価修正額	△56,004	△48,070
その他	△22,376	△45,412
繰延税金負債計	△118,654	△125,689
繰延税金資産の純額(固定)	329,189	199,254

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
その他有価証券評価差額金	△544千円	△1,133千円
海外子会社留保利益	△9,536	△11,016
繰延税金負債計	△10,080	△12,150

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.95	10.75
住民税均等割等	17.86	11.18
海外子会社税率差異等	△16.84	△14.15
評価性引当額の増減等	△53.28	9.34
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	16.30
その他	△1.4	△1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.02%	72.73 %

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年４月1日に開始する連結会計年度から平成26年４月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は32,623千円減少し、法人税等調整額は32,805千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は6,883千円減少し、法人税等調整額は6,883千円増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

平成23年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は185,592千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

平成24年３月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,362千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,923,462	1,831,676
	期中増減額	△91,785	△49,995
	期末残高	1,831,676	1,781,680
期末時価		3,246,346	3,132,837

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２　時価の算定方法

当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基いた鑑定評価に準じた不動産鑑定士の調査書による金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の３つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,784,896	5,763,502	5,890,062	29,438,461	5,690,109	35,128,570	―	35,128,570
セグメント間の内部収益又は振替高	―	―	27,318	27,318	2,400	29,718	△29,718	―
計	17,784,896	5,763,502	5,917,380	29,465,779	5,692,509	35,158,288	△29,718	35,128,570
セグメント利益	1,106,387	474,079	721,508	2,301,975	746,463	3,048,439	△2,685,858	362,580
セグメント資産	5,583,195	2,659,662	14,697,827	22,940,685	1,252,288	24,192,974	5,287,948	29,480,922
その他の項目								
減価償却費	256,372	179,116	339,851	775,340	97,776	873,116	150,099	1,023,216
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	303,269	71,698	293,687	668,655	122,646	791,302	19,130	810,433

(注) 1　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,685,858千円には、セグメント間取引消去△343千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,685,515千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,287,948千円には、セグメント間取引218,912千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,069,035千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	17,971,895	5,955,520	5,979,004	29,906,419	6,179,529	36,085,949	―	36,085,949
セグメント間の内部収益又は振替高	―	―	27,318	27,318	―	27,318	△27,318	―
計	17,971,895	5,955,520	6,006,322	29,933,737	6,179,529	36,113,267	△27,318	36,085,949
セグメント利益	1,048,091	379,566	810,434	2,238,092	829,017	3,067,110	△2,609,908	457,201
セグメント資産	5,518,105	2,694,116	14,502,517	22,714,738	1,810,492	24,525,231	4,644,614	29,169,845
その他の項目								
減価償却費	299,668	181,706	308,282	789,658	95,624	885,282	149,203	1,034,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373,912	188,393	39,481	601,788	130,373	732,161	61,931	794,092

(注) 1　「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,609,908千円には、セグメント間取引消去3,249千円、各セグメントに配分していない全社費用△2,613,158千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,644,614千円には、セグメント間取引226,601千円及び各セグメントに配分していない全社資産4,418,013千円が含まれております。全社資産は主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
30,847,388	4,281,182	35,128,570

(注)　営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日清アソシエイツ㈱	4,175,357	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	アジア	合計
31,642,254	4,443,695	36,085,949

(注)　営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高

は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	2,814	―	―	2,814	―	―	2,814
当期末残高	5,629	―	―	5,629	―	―	5,629

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年４月１日前に行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業	全社・消去	合計
	貨物自動車運送事業	センター事業	アセット事業	計			
（負ののれん）							
当期償却額	2,814	―	―	2,814	―	―	2,814
当期末残高	2,814	―	―	2,814	―	―	2,814

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日清アソシエイツ㈱	東京都中央区	90	不動産管理物流管理	なし	なし	運送・保管等の受託	運送・保管等	4,175,357	受取手形及び営業未収入金	372,816

（注）１　上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

運賃、倉庫料については、市場価格、総原価を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	725.06円	706.33円
１株当たり当期純利益金額	14.64円	4.40円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(千円)	200,344	60,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	200,344	60,243
普通株式の期中平均株式数(株)	13,687,072	13,686,602

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	10,117,574	9,852,039
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	193,852	184,901
(うち少数株主持分(千円))	(193,852)	(184,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,923,721	9,667,138
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,686,774	13,686,496

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第１回　無担保社債	19.9.14	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.3	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第２回　無担保社債	19.9.14	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.4	なし	24.9.14
日本ロジテム㈱	第３回　無担保社債	20.8.20	250,000 (100,000)	150,000 (100,000)	1.4	なし	25.8.20
日本ロジテム㈱	第４回　無担保社債	20.9.25	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	1.4	なし	25.9.25
日本ロジテム㈱	第５回　無担保社債	21.3.31	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.1	なし	26.3.31
日本ロジテム㈱	第６回　無担保社債	21.3.31	60,000 (20,000)	40,000 (20,000)	1.0	なし	26.3.31
日本ロジテム㈱	第７回　無担保社債	21.8.7	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.9	なし	26.7.31
日本ロジテム㈱	第８回　無担保社債	21.9.30	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.9	なし	26.9.25
日本ロジテム㈱	第９回　無担保社債	22.1.29	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.7	なし	27.1.31
日本ロジテム㈱	第10回　無担保社債	22.8.10	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.6	なし	27.8.10
日本ロジテム㈱	第11回　無担保社債	22.8.23	180,000 (40,000)	140,000 (40,000)	0.7	なし	27.8.23
日本ロジテム㈱	第12回　無担保社債	23.2.22	300,000 (60,000)	240,000 (60,000)	0.7	なし	28.2.22
日本ロジテム㈱	第13回　無担保社債	23.3.28	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.7	なし	28.3.28
日本ロジテム㈱	第14回　無担保社債	23.9.30	―	200,000 (40,000)	0.6	なし	28.10.28
日本ロジテム㈱	第15回　無担保社債	23.9.30	―	180,000 (40,000)	0.6	なし	28.9.30
日本ロジテム㈱	第16回　無担保社債	24.3.30	―	300,000 (60,000)	0.6	なし	29.3.31
合計	―	―	2,190,000 (720,000)	2,150,000 (760,000)	―	―	―

(注) １．(　)内書は、１年以内の償還予定額であります。

２.連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内 (千円)	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
760,000	580,000	410,000	280,000	120,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,578,000	4,216,850	1.0	―
１年以内に返済予定の長期借入金	2,020,874	1,825,695	1.6	―
１年以内に返済予定のリース債務	166,721	229,716	―	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)	4,819,277	4,679,287	1.5	平成25年４月～ 平成30年３月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く。)	559,234	640,744	―	平成25年４月～ 平成31年７月
合計	11,144,106	11,592,294	―	―

(注) １．平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
３．長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(１年以内に支払予定のものを除く。)の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 (千円)	２年超３年以内 (千円)	３年超４年以内 (千円)	４年超５年以内 (千円)
長期借入金	1,433,789	889,232	633,432	1,718,834
リース債務	204,303	168,255	125,814	67,757

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
営業収益	(千円)	9,158,348	17,853,791	26,968,885	36,085,949
税金等調整前四半期(当期)純利益金額	(千円)	93,788	147,695	274,949	381,264
四半期(当期)純利益金額	(千円)	44,565	62,852	65,705	60,243
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.26	4.59	4.80	4.40

(会計期間)		第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	3.26	1.34	0.21	△0.40

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,637	717,914
受取手形	311,598	※3 349,233
営業未収入金	2,466,875	2,631,523
リース投資資産	18,473	13,643
貯蔵品	5,048	7,140
前払費用	407,550	406,177
繰延税金資産	143,974	144,826
関係会社短期貸付金	1,882,130	1,944,130
その他	135,385	165,699
貸倒引当金	△2,382	△2,547
流動資産合計	6,058,293	6,377,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,129,342	※1 13,050,578
減価償却累計額	△8,846,713	△9,082,064
建物（純額）	4,282,629	3,968,513
構築物	858,320	823,485
減価償却累計額	△715,294	△701,220
構築物（純額）	143,025	122,265
機械及び装置	894,671	885,062
減価償却累計額	△792,863	△804,208
機械及び装置（純額）	101,808	80,854
車両運搬具	930,015	834,694
減価償却累計額	△878,730	△766,580
車両運搬具（純額）	51,285	68,114
工具、器具及び備品	420,190	416,600
減価償却累計額	△356,325	△345,336
工具、器具及び備品（純額）	63,864	71,264
土地	※1 6,261,591	※1 6,261,591
リース資産	487,440	637,131
減価償却累計額	△78,269	△169,870
リース資産（純額）	409,170	467,260
有形固定資産合計	11,313,375	11,039,864
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 346,860
ソフトウエア	315,177	216,818
電話加入権	8,273	8,273
無形固定資産合計	670,311	571,952

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	339,267	380,902
関係会社株式	2,700,607	2,700,607
出資金	38,757	38,757
関係会社長期貸付金	304,500	269,500
破産更生債権等	7,877	7,998
長期前払費用	23,391	17,697
繰延税金資産	328,476	233,741
敷金及び保証金	5,295,582	5,115,636
会員権	112,419	91,598
保険積立金	461,105	488,682
その他	59,717	60,125
貸倒引当金	△31,279	△30,733
投資その他の資産合計	9,640,424	9,374,516
固定資産合計	21,624,111	20,986,333
資産合計	27,682,405	27,364,074
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,272,219	1,366,404
1年内償還予定の社債	720,000	760,000
短期借入金	※1 3,510,000	※1 4,155,100
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,935,670	※1 1,795,764
リース債務	82,191	108,775
未払金	74,748	53,458
未払費用	282,398	302,881
未払法人税等	50,244	58,627
未払消費税等	41,518	64,725
前受金	189,884	189,963
預り金	※1 57,427	※1 58,837
賞与引当金	204,044	195,805
その他	20,912	20,180
流動負債合計	8,441,258	9,130,523
固定負債		
社債	1,470,000	1,390,000
長期借入金	※1 4,757,297	※1 4,649,433
リース債務	348,562	383,615
退職給付引当金	347,181	339,204
資産除去債務	40,565	41,215
役員退職慰労引当金	335,990	353,520
長期預り金	※1 66,600	※1 44,400

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
長期預り保証金	※1 1,485,966	※1 853,347
その他	－	2,850
固定負債合計	8,852,162	8,057,587
負債合計	17,293,421	17,188,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	70	70
資本剰余金合計	3,190,060	3,190,060
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	3,573,816	3,573,816
固定資産圧縮積立金	54,510	57,816
繰越利益剰余金	245,951	6,537
利益剰余金合計	4,111,093	3,874,985
自己株式	△36,401	△36,461
株主資本合計	10,410,708	10,174,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,724	1,424
評価・換算差額等合計	△21,724	1,424
純資産合計	10,388,983	10,175,964
負債純資産合計	27,682,405	27,364,074

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	10,523,276	10,862,199
センター事業収入	4,743,147	4,869,616
アセット事業収入	5,319,477	5,329,878
その他事業収入	761,168	858,720
営業収益合計	21,347,070	21,920,414
営業原価		
給料及び手当	2,554,804	2,557,000
賞与引当金繰入額	163,372	159,184
退職給付費用	284,751	263,538
法定福利費	416,403	433,505
福利厚生費	37,149	41,883
臨時社員費	1,096,683	1,184,138
協力車費用	5,223,677	5,745,026
貨物発送料	1,911,865	1,843,471
外注費	1,819,414	1,853,809
施設使用料	3,819,074	3,752,361
燃料費	142,242	146,300
修繕費	59,804	60,840
減価償却費	520,296	534,569
保険料	42,343	38,272
租税公課	156,857	155,148
諸手数料	176,789	189,020
その他	1,166,066	1,218,886
営業原価合計	19,591,598	20,176,958
営業総利益	1,755,472	1,743,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	167,139	167,062
給料及び手当	630,024	586,522
賞与引当金繰入額	40,671	36,620
役員退職慰労引当金繰入額	26,514	17,530
退職給付費用	83,937	74,365
法定福利費	95,759	94,384
福利厚生費	83,469	92,602
旅費及び交通費	65,109	65,197
交際費	41,502	54,148
広告宣伝費	24,883	18,373
施設使用料	76,604	73,715
減価償却費	129,703	129,748
募集費	4,726	4,775
支払手数料	153,963	139,599
リースレンタル料	18,359	12,883
その他	108,514	119,386
販売費及び一般管理費合計	1,750,881	1,686,916
営業利益	4,590	56,539

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業外収益		
受取利息	923	327
受取配当金	※1 156,958	※1 57,798
受取手数料	※1 20,146	※1 52,131
貸付金利息	※1 32,069	※1 33,781
その他	32,050	12,207
営業外収益合計	242,148	156,247
営業外費用		
支払利息	166,577	143,860
社債利息	22,410	20,669
社債発行費	16,501	10,608
その他	6,426	7,080
営業外費用合計	211,915	182,219
経常利益	34,823	30,567
特別利益		
固定資産売却益	※2 16,483	※2 10,171
貸倒引当金戻入額	26,629	－
その他	277	－
特別利益合計	43,389	10,171
特別損失		
固定資産除売却損	※3 22,570	※3 17,512
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,620	－
会員権評価損	－	20,137
その他	1,724	－
特別損失合計	53,915	37,649
税引前当期純利益	24,297	3,089
法人税、住民税及び事業税	35,037	51,515
法人税等調整額	△74,057	78,188
法人税等合計	△39,020	129,704
当期純利益又は当期純損失（△）	63,317	△126,614

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,145,955	3,145,955
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,189,989	3,189,989
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	70	70
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	236,815	236,815
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,873,816	3,573,816
当期変動額		
別途積立金の取崩	△300,000	－
当期変動額合計	△300,000	－
当期末残高	3,573,816	3,573,816
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	55,921	54,510
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	4,423
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,411	△1,118
当期変動額合計	△1,411	3,305
当期末残高	54,510	57,816

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	△9,279	245,951
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益又は当期純損失（△）	63,317	△126,614
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	△4,423
別途積立金の取崩	300,000	－
固定資産圧縮積立金の取崩	1,411	1,118
当期変動額合計	255,230	△239,413
当期末残高	245,951	6,537
自己株式		
当期首残高	△36,285	△36,401
当期変動額		
自己株式の取得	△116	△60
当期変動額合計	△116	△60
当期末残高	△36,401	△36,461
株主資本合計		
当期首残高	10,457,004	10,410,708
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益又は当期純損失（△）	63,317	△126,614
自己株式の取得	△116	△60
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	－
別途積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△46,296	△236,168
当期末残高	10,410,708	10,174,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,547	△21,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,177	23,149
当期変動額合計	△17,177	23,149
当期末残高	△21,724	1,424
純資産合計		
当期首残高	10,452,457	10,388,983
当期変動額		
剰余金の配当	△109,498	△109,493
当期純利益又は当期純損失（△）	63,317	△126,614
自己株式の取得	△116	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,177	23,149
当期変動額合計	△63,474	△213,018
当期末残高	10,388,983	10,175,964

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	26～38年
車両運搬具	３～４年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

均等償却

４．繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

７．収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

８．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

９．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた52,197千円は、「受取手数料」20,146 千円、「その他」32,050千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１．担保提供資産

（担保に供している資産）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	1,106,718千円	1,195,500千円
土地	2,595,789	3,035,170
借地権	346,860	346,860
合計	4,049,367	4,577,530

（上記に対応する債務）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	3,160,000千円	3,555,100千円
１年内返済予定の長期借入金	1,311,798	1,140,092
預り金	22,200	22,200
長期借入金	1,834,902	1,840,710
長期預り金	66,600	44,400
長期預り保証金	1,076,056	443,673
合計	7,471,556	7,046,175

２．偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
ロジテムインターナショナル㈱	29,600千円	―千円
福岡ロジテム㈱	123,077	93,348
LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1	27,772	―
LOGITEM (THAILAND) CO.,LTD.	68,750	66,750
合計	249,199	160,098

※３．　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	―	46,484千円

（損益計算書関係）

※１．関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
受取配当金	145,000千円	45,087千円
受取手数料	2,923	31,202
貸付金利息	32,069	33,781
合計	179,992	110,070

※２．固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
車両運搬具	16,483千円	10,171千円
合計	16,483	10,171

※３．固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
建物	9,059千円	12,771千円
構築物	406	2,254
機械及び装置	32	383
車両運搬具	894	1,299
工具、器具及び備品	360	502
解体費用	10,729	―
無形固定資産	1,087	301
合計	22,570	17,512

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	145,845	490	―	146,335
合計	145,845	490	―	146,335

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加490株は、単元未満株式の買取りによる増加490株であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	146,335	278	―	146,613
合計	146,335	278	―	146,613

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加278株は、単元未満株式の買取りによる増加278株であります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、貨物自動車運送事業における車両設備（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	187,060	171,140
車両運搬具	289,614	232,289	57,325
工具、器具及び備品	62,455	45,768	16,686
合計	710,270	465,117	245,152

（単位：千円）

	当事業年度 （平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	358,200	210,940	147,260
車両運搬具	169,662	154,710	14,952
工具、器具及び備品	45,867	40,392	5,475
合計	573,730	406,042	167,687

（注） リース物件の取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	77,677	44,307
１年超	167,475	123,380
合計	245,152	167,687

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
支払リース料	104,151	76,894
減価償却費相当額	104,151	76,894

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
１年内	66,688	37,654
１年超	54,893	17,239
合計	121,582	54,893

（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
１年内	3,564	2,664
１年超	7,272	4,608
合計	10,836	7,272

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注） 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
子会社株式	2,637,207	2,637,207
関連会社株式	63,400	63,400
計	2,700,607	2,700,607

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	83,025千円	74,425千円
未払事業税	5,806	6,693
未払事業所税	9,979	9,955
未払費用	12,392	11,457
繰越欠損金	32,769	42,294
繰延税金資産計	143,974	144,826

(2) 繰延税金資産(固定)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	136,714千円	132,164千円
退職給付引当金	141,268	120,892
資産除去債務	16,506	14,689
投資有価証券評価損	43,124	37,772
会員権評価損	33,723	36,946
関係会社株式評価損	17,876	15,657
貸倒引当金	11,997	10,756
その他有価証券評価差額金	14,904	―
繰越欠損金	108,642	46,769
その他	1,136	973
繰延税金資産小計	525,892	416,623
評価性引当額	△157,142	△148,143
繰延税金資産計	368,750	268,479
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,876	△1,742
固定資産圧縮積立金	△37,397	△32,206
その他有価証券評価差額金	―	△789
繰延税金負債計	△40,273	△34,737
繰延税金資産の純額(固定)	328,476	233,741

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	83.28	819.06
住民税均等割等	148.99	1,285.77
受取配当金益金不算入	△249.54	△627.85
評価性引当額	△177.21	△291.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	1,756.11
税務調査に伴う法人税等の修正	―	304.00
繰越欠損金の解消	―	894.25
その他	△6.80	16.79
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△160.59%	4,197.58%

３．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法 律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69％から平成24年４月1日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01％に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64％となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は33,160千円減少し、法人税等調整額が33,272千円、その他有価証券評価差額金が111千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	759.05円	743.50円
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	4.63円	△9.25円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,317	△126,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,317	△126,614
普通株式の期中平均株式数(株)	13,687,072	13,686,602

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ (第11種優先株式及び普通株式)	240,000	118,900
		㈱テーオーシー	184,050	85,583
		㈱岡村製作所	141,872	81,718
		㈱相模原カントリークラブ	3	20,600
		㈱村田製作所	3,000	14,595
		㈱商工組合中央金庫	103,000	10,300
		㈱プランテックアソシエイツ	20	10,000
		日本梱包運輸倉庫㈱	8,000	8,136
		フジッコ㈱	7,200	7,279
		㈱日清製粉グループ本社	5,500	5,505
		その他(19銘柄)	46,311	18,285
		小計	738,957	380,902
計			738,957	380,902

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	13,129,342	31,284	110,048	13,050,578	9,082,064	322,261	3,968,513
構築物	858,320	10,428	45,263	823,485	701,220	29,301	122,265
機械及び装置	894,671	－	9,609	885,062	804,208	20,571	80,854
車両運搬具	930,015	66,917	162,238	834,694	766,580	48,041	68,114
工具、器具及び備品	420,190	24,892	28,481	416,600	345,336	16,655	71,264
土地	6,261,591	－	－	6,261,591	－	－	6,261,591
リース資産	487,440	149,691	－	637,131	169,870	91,600	467,260
有形固定資産計	22,981,572	283,214	355,641	22,909,145	11,869,280	538,433	11,039,864
無形固定資産							
借地権	346,860	－	－	346,860	－	－	346,860
ソフトウェア	613,920	27,828	10,544	631,203	414,384	125,885	216,818
電話加入権	8,273	－	－	8,273	－	－	8,273
無形固定資産計	969,053	27,828	10,544	986,336	414,384	125,885	571,952
長期前払費用	23,391	2,231	7,924	17,697	－	－	17,697

（注）当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産	鶴ヶ島営業所	非常用ディーゼル発電機	48,480千円
リース資産	茨城営業所	事業用車両代替	35,163千円
リース資産	三幸営業所	デジタルアソートシステム機器	16,164千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	33,661	3,256	－	3,636	33,281
賞与引当金	204,044	195,805	204,044	－	195,805
役員退職慰労引当金	335,990	17,530	－	－	353,520

（注）　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗い替えによる戻し入れ2,534千円，破産更生債権の回収による取崩額452千円及びゴルフ会員権の減損処理にかかる取崩額650千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,159
預金	
当座預金	380,015
普通預金	2,598
別段預金	141
定期預金	243,000
定期積金	80,000
預金計	705,754
合計	717,914

② 受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東リ物流㈱	130,296
東京サラヤ㈱	114,324
㈱ニッセー	34,078
武藤工業㈱	24,757
ソニーテクノクリエイト㈱	23,462
その他	22,313
合計	349,233

ロ．期日別内訳

期日	平成24年３月	平成24年４月	平成24年５月	平成24年６月	平成24年７月	合計
金額(千円)	46,484	108,223	89,999	97,118	7,407	349,233

③　営業未収入金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキロン㈱	215,938
オリエンタル酵母工業㈱	193,682
㈱オカムラ物流	158,500
東リ物流㈱	146,836
日清アソシエイツ㈱	138,357
その他	1,778,207
合計	2,631,523

ロ．発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (a)	当期発生高(千円) (b)	当期回収高(千円) (c)	当期末残高(千円) (d)	回収率(%) $\frac{(c)}{(a)+(b)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(a)+(d)}{2}}{\frac{(b)}{366}}$
2,466,875	23,015,328	22,850,681	2,631,523	89.7	40.5

(注)　当期発生高には消費税等が含まれております。

④　貯蔵品

区分	金額(千円)
作業服等	6,041
EDISON送り状等	1,020
その他	77
合計	7,140

⑤　関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)
ロジテムインターナショナル㈱	1,424,000
阪神ロジテム㈱	260,000
ロジテムエージェンシー㈱	114,000
ロジテムエンジニアリング㈱	100,000
その他	46,130
合計	1,944,130

⑥　関係会社株式

区分	金額(千円)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	1,194,916
ロジテムインターナショナル㈱	700,500
ロジテムトランスポート㈱	202,070
阪神ロジテム㈱	160,627
角谷運送㈱	116,272
その他	326,220
合計	2,700,607

⑦　敷金及び保証金

区分	金額(千円)
横浜第一営業所倉庫	790,000
厚木営業所倉庫	713,708
伊勢原営業所倉庫	612,550
板橋蓮根倉庫	498,662
横浜第二営業所倉庫	401,500
その他	2,099,216
合計	5,115,636

（負債の部）

① 営業未払金

相手先	金額（千円）
佐川急便㈱	81,733
㈲成増運送	52,789
ロジテムエージェンシー㈱	51,006
谷地運送㈱	44,950
トナミ運輸㈱	40,420
その他	1,095,504
合計	1,366,404

② 短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱商工組合中央金庫	1,625,100
㈱みずほ銀行	1,400,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	530,000
農林中央金庫	300,000
その他	300,000
合計	4,155,100

③ １年内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
㈱商工組合中央金庫	493,700
㈱みずほ銀行	436,400
㈱みずほ銀行（シンジケートローン）	213,440
㈱三菱東京UFJ銀行	209,992
日本生命保険相互会社	136,000
その他	306,232
合計	1,795,764

（注） シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする５銀行によるものであります。主な内訳は、㈱みずほ銀行77,440千円及び㈱商工組合中央金庫72,000千円あります。

④　社債

区分	金額(千円)
第16回　無担保社債	240,000
第12回　無担保社債	180,000
第14回　無担保社債	160,000
第15回　無担保社債	140,000
その他	670,000
合計	1,390,000

(注)　発行年月、利率等については、「第５経理の状況」「１連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑤　長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほ銀行(シンジケートローン)	2,241,120
㈱商工組合中央金庫	778,500
㈱三菱東京UFJ銀行㈱	732,510
みずほ銀行	329,700
その他	567,603
合計	4,649,433

(注)　シンジケートローンは、株式会社みずほ銀行を主幹事とする５銀行によるものであります。主な内訳は、㈱みずほ銀行813,120千円及び㈱商工組合中央金庫756,000千円あります。

⑥　長期預り保証金

相手先	金額(千円)
㈱レリアン	443,673
大同商事㈱	263,723
日正海運㈱	28,200
アサヒロジ㈱	16,635
ナカノ商会㈱	16,500
その他	84,616
合計	853,347

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日、９月30日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所	 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社 ―
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年３月31日現在の株主名簿に記録された１単元(1,000株)以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1,000株以上10,000株未満……3,000円相当の商品 10,000株以上　　……5,000円相当の商品

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第２項各号に掲げる権利、会社法第166条第１項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第７ 【提出会社の参考情報】

１ 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２ 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第95期)(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)平成23年６月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書
(第96期第１四半期)(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)平成23年８月12日関東財務局長に提出
(第96期第２四半期)(自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出
(第96期第３四半期)(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)平成24年２月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成23年６月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月27日

日本ロジテム株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	田	将	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	知	香	㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞
当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。
内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月27日

日本ロジテム株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星　野　正　司	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會　田　将　之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根　本　知　香	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN　LOGISTIC　SYSTEMS　CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　中西　弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目１９番１７号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番１６号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社７社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社３社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90％に達している７事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成24年３月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

４ 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

５ 【特記事項】

特記すべき事項はありません。